



平成 24 年 5 月 21 日

各 位

会 社 名 三井造船株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤 泰彦
コード番号 7003
東京第 1 部、大阪第 1 部
名古屋第 1 部、福岡、札幌
問合せ先 広報室長 木澤 厚夫
(TEL 03-3544-3147)

事業本部・機能本部改編および役員の異動・業務分担（内定）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 24 年 6 月 28 日付で現在の 4 事業本部・3 機能本部を 3 事業本部・2 機能本部へ改編することを決定するとともに、役員の業務分担を内定しましたのでお知らせいたします。

当社グループは、今回の組織改編により、環境エネルギー分野を成長の柱とし、2011 年度中期経営計画の主要戦略として掲げた「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を加速し、より強力に推進してまいります。

なお、役員の業務分担は、来る 6 月 28 日開催予定の第 109 回定時株主総会終了後の臨時取締役会において正式決定いたします。

I. 事業本部・機能本部改編について

1. 組織改編の背景

- (1) 当社グループを取り巻く事業環境は、船舶需要の減少や著しい円高の継続など厳しい面もありますが、一方で、地球環境に対する社会意識の高まりに伴い、従来より取り組んでまいりました再生可能エネルギー発電設備、各種省エネルギー機器等の環境エネルギー関連のビジネス機会が拡大しており、今後、事業の拡大が見込まれます。
- (2) 国内においては、震災の影響による電力の供給不安などから、風力、バイオマス、ガスタービン、ガスエンジン等の各種発電設備の拡大が期待できると考えております。
- (3) 設計・調達・建設を主体とするエンジニアリング事業(以下「EPC 事業」という)に関しては、東南アジアで火力発電所拡張土木工事の完工および受注、高機能プロダクト品製造プラント受注等、実績が上がっております。
- (4) 新興国においては、経済成長に伴う電力・交通など社会インフラや産業高度化に伴う石油化学プラントの需要増加が確実に見込まれ、当社グループへの引き合いも増加傾向にあります。

2. 組織改編のねらい

前述の背景において当社グループの成長を加速するには事業本部および機能本部の組織を改編する必要があると判断しました。事業本部、機能本部それぞれの組織改編のねらいは次のとおりです。

(1) 事業本部の改編

- 全社に分散していたEPC事業を「エンジニアリング事業本部」に集約・統合し、新興国を中心に旺盛なプラント・インフラ需要への対応能力を強化する。さらに、EPC事業の新規分野として成長が期待される環境エネルギー分野への事業拡大を加速する。
- 物流運搬機事業を機械・システム事業本部へ移管し、省エネ型コンテナクレーン等の技術開発を加速する。

(2) 機能本部の改編

- 事業開発本部と営業総括本部を統合して「事業開発本部」とし、事業開発機能とマーケティングを一体化して新規事業企画・構築能力を強化する。
- 将来の当社グループを担う新規事業としての再生可能エネルギー関連事業の早期事業化の実現および新商品開発力を強化する。
- 事業開発本部に所属している技術開発要員の技術本部へ集約し「技術開発本部」とし、技術開発力および製品開発力を強化する。

3. 組織改編の内容について

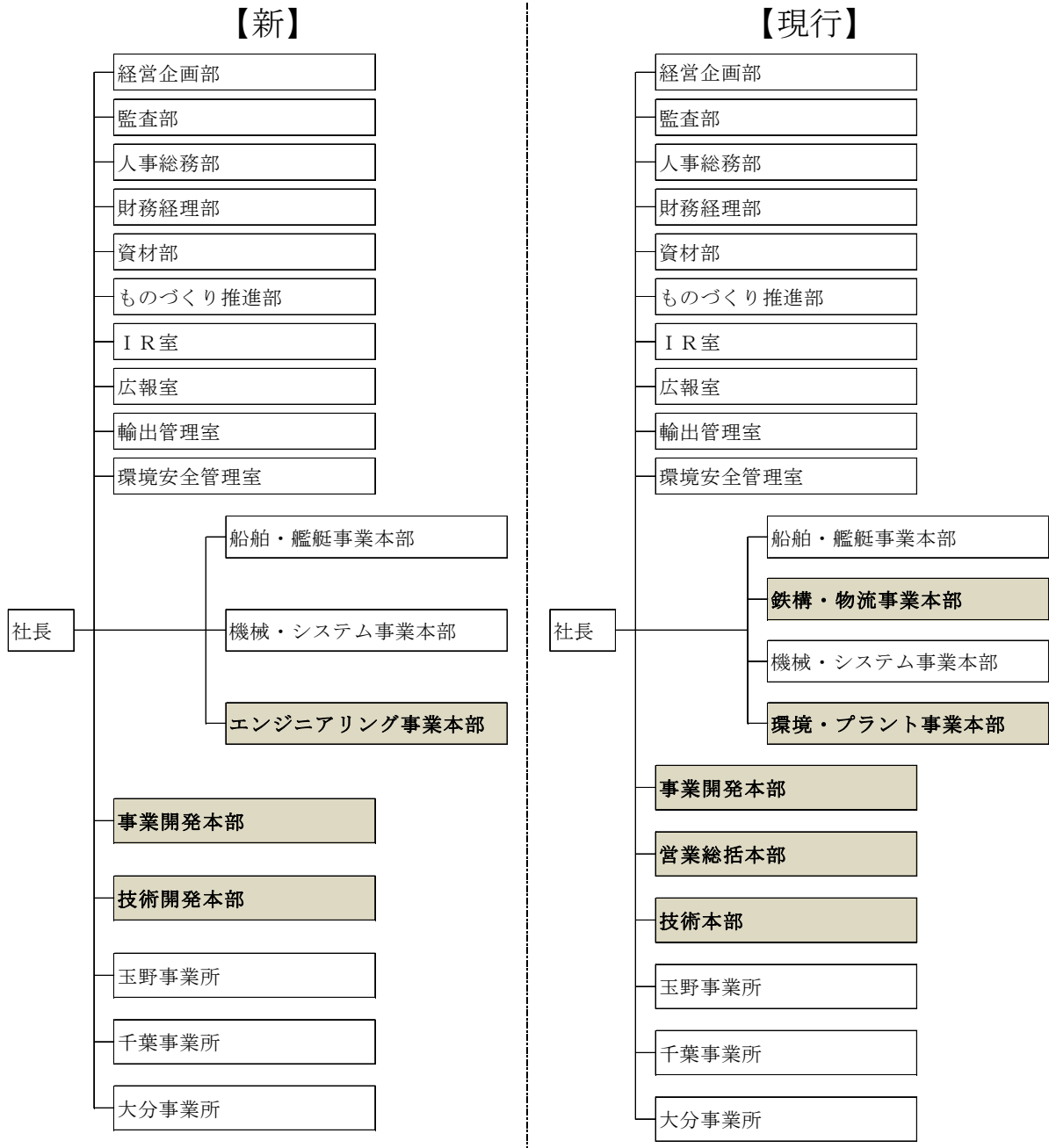
(1) 事業本部とその主要製品・事業

- 船舶・艦艇事業本部
一般商船、艦艇・官公庁船、大型海洋機器
- 機械・システム事業本部
ディーゼル機関、産業機械、物流運搬機
- エンジニアリング事業本部
発電・社会インフラ、化学プラント、環境プラント

(2) 機能本部とその主要ミッション

- 事業開発本部
事業企画、事業開発、営業総括
- 技術開発本部
技術企画、技術開発、製品開発、知財総括

4. 新本部体制(平成24年6月28日付)と現行の対比



II. 役員の異動・業務分担(内定)について

〔6月28日付〕太字が新役員および新業務分担です。◎は昇任、○は新任

		業 務 分 担
代表取締役 社長	か とう やす ひこ 加 藤 泰 彦	
代表取締役 副社長	さくら い まこと 櫻 井 眞	<u>社長補佐、管理部門総括、監査部門担当、輸出管理室長、 CCO(*)、CPO(*)</u>
代表取締役 常務取締役	た なか たか お 田 中 孝 雄	<u>経営企画部門担当</u>
常務取締役	おか だ まさ しみ 岡 田 正 文	船舶・艦艇事業本部長
常務取締役	いり え やす お 入 江 泰 雄	<u>技術開発本部長</u>
◎ 常務取締役	まつ だ あき のり 松 田 昭 憲	<u>玉野事業所長</u>
◎ 常務取締役	かわ い まなぶ 川 合 学	財務経理部門およびI R、広報部門担当
取 締 役	やま もと たか き 山 本 隆 樹	<u>人事総務部門および資材部門担当</u>
取 締 役	に ほ おさむ 仁 保 治	事業開発本部長
取 締 役	こ みね ひろ ゆき 小 峯 裕 之	<u>エンジニアリング事業本部長</u>
取 締 役	みの だ しん すけ 叢 田 慎 介	機械・システム事業本部長
○ 取 締 役	ひら いわ たか ひろ 平 岩 隆 弘	<u>ものづくり推進部、環境安全管理部門および事業所担当</u>
○ 取 締 役	ふく だ のり ひさ 福 田 典 久	<u>船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長</u>
常勤監査役	さい とう よし へろ 齋 藤 良 敏	
○ 常勤監査役	きた じま よし ひさ 北 嶋 義 久	
監 査 役	いま い かず や 今 井 和 也	
監 査 役	や はぎ みつ あき 矢 作 光 明	

(*) C C O : コンプライアンスに関する全社統括責任者 (Chief Compliance Officer)

(*) C P O : 個人情報保護統括責任者 (Chief Privacy Officer)

以上